

ROTARY CLUB OF NAGOYA MEINAN WEEKLY REPORT 2012-2013



奉仕を通じて

平和を

田中作次

2012-13年度
国際ロータリー会長

名古屋名南ロータリークラブ

■承認 / 1991年3月8日 ■例会日 / 火曜日・PM6:30 ■例会場 / 名古屋マリオットアソシアホテル
■会長 / 宮崎 良一 ■幹事 / 坂本 晃 ■会報・雑誌・広報委員長 / 東山 直史
■事務局 / 〒450-6002 名古屋市中村区名駅1丁目1番4号 名古屋マリオットアソシアホテル 2202号
TEL.052-586-2043 FAX.052-586-2054

URL <http://www.meinan-rotary.com> E-mail info@meinan-rotary.com

第1025回

2012年11月20日(火) 晴 第19回

～ロータリー財団月間～

斉唱 それでこそロータリー
出席 会員59名(出席率算入人数50名)
出席45名 出席率90.00%
前々回補填率96.23%(11月6日分)
ゲスト 名古屋学院大学 学長
木船 久雄さん
ビジター 名古屋南 RC 丸山 和紀さん
名古屋瑞穂 RC 野崎 洋二さん

11月の結婚記念日

2日 水野 俊男さん	3日 田中 省三さん
5日 田中 一雄さん	8日 伊藤 圭一さん
8日 鈴木 一博さん	10日 安藤 修さん
13日 児島 徳和さん	16日 鈴木 清詞さん
26日 榊原 和美さん	30日 長尾 浅吉さん

会長あいさつ

会長 宮崎 良一さん

皆さま、こんばんは。本日は、瑞穂RCの野崎さん、名古屋南RCの丸山さん、お二人のビジターをお迎え致しました。どうぞ、ごゆっくりご歓談下さい。

そして本日は衆議院が解散になり総選挙間近ということになりましたが、私たちは、政治的な課題ではなく、社会生活や職業生活の根本的問題であるエネルギーについて少し考えてみたいと思っています。

本日は、名古屋学院大学学長で経済学者の木船先生をお迎え致しまして、冷静にエネルギー問題を考え、基礎とするようなお話を頂く予定でございます。

非常に大事な話ですので、今回と次回の2回連続で先生に卓話をしていただく予定にしております。是非ともこの重要問題について、私たちが再生可能なエネルギー問題や原子力の問題や火力発電の問題を経済人として考えていきたいと思っています。どうぞよろしくお願いします。



幹事報告

幹事 坂本 晃さん

- 12月24日に新城文化会館にて、福島の子供たちを招きクリスマスコンサートが開催されます。ぜひ皆さまの参加をお願いしたいと思います。
- 会員の林隆二さんから先月退会の届出がありました。先週の理事会で残念ですが、承認致しました。名誉会員にという決議がされ、了承をいただきました。

ニコボックス

- ◆本日、川辺建設さんの安全衛生推進大会で講演させていただきました。ありがとうございました。合掌。 中村 勝さん

児島 徳和さん	杉山 隆秀さん	細井 俊男さん
木下 福郎さん	久米 伸治さん	大平 明子さん
浅井 浩さん	宮崎 良一さん	白藤 憲雄さん
新原 尚さん	野々村 恵吾さん	本多 利郎さん
伊藤 圭一さん	坂本 晃さん	東山 直史さん
江松 央統さん	木村 猛さん	大橋 さなえさん
加藤 英敏さん	白銀 義昭さん	川辺 清次さん
鈴木 一博さん	佐々木 元彦さん	林 隆二さん
安藤 修さん	田中 省三さん	江村 雅夫さん
三浦 和人さん	牧野 好弘さん	長尾 浅吉さん
水野 俊男さん	鈴木 清詞さん	犬飼りさ枝さん

本日合計 39,000円 累計 545,700円

アンチエイジングエクササイズ

中村 勝さん

外部卓話

- 卓話者紹介 会場運営・プログラム委員会 委員長 児島 徳和さん

皆さま、こんばんは。今年度2回目の外部卓話の日でございます。

今年度の会長方針で例会を充実させるために、外部卓話をたくさんしてほしいというご依頼がありました。

私の出身が名古屋学院高校で、大学ではないのですが名古屋学院大学学長であります木船先生にお願いを致しました。木船先生の略歴



をお話ししながら、今日の内容の概略をお話しさせていただきます。

木船先生は静岡県ご出身で、静岡大学をご卒業後、早稲田大学大学院を出られ、財団法人日本エネルギー経済研究所に入られました。室長を経て、名古屋学院大学経済学部助教授をはじめ、教授、学部長、副学長と順調に進まれまして、昨年4月に名古屋学院大学学長に就任されました。

日本のエネルギー政策に非常に精通した先生でございます。昨年原発の事故が起りましたが、それを踏まえて今後どうするかというのが、今度の選挙の中でも大きなテーマになろうかと思えます。

今回は2回にわけて、お話しさせていただきます。長くなりましたが、木船学長よろしくお願ひします。

■「間違いだらけのエネルギー政策（その1）」

名古屋学院大学 学長 木船 久雄さん

皆さま、こんばんは。ご紹介預かりました名古屋学院大学の木船と申します。京都に貴船神社がありますが、それは貴い船と書きます。私は単純に木の船と書きます。単純な木の船は、どんなに嵐がきても波が荒れても、木端微塵になっても最後は浮いているという沈まない船であると思っています。



今ご紹介ありましたように、私は10年前に東京から名古屋に参りました。その時はまだ東京の研究所に籍が残っておりまして、あちこちで省エネの講演やスピーチをしていました。月曜・火曜は東京で生活して、水曜・木曜・金曜は名古屋で授業をするという生活をしていました。省エネの講演をしながら、最もエネルギーのいる生活を約9年しておりました。それから大学の方が主となり、今はほとんど授業をしないで管理ばかりしております。

さて今日の話はタイトルにも付けましたが、“間違いだらけのエネルギー政策”というテーマで2回お話をさせていただきます。事故があった第一原子力発電所は、順番が1号機、2号機、3号機、4号機となっていて、奥が北側で手前は南側となっています。5号機、6号機の順番の付け方がおかしいのは、当初1から4号機までを計画していましたが、後から追加したのでこのような順番になっています。それから各大きさは、1号機の46万KWから始まって最後の6号機は110万KWとだんだん大きくなっています。奥の方が双葉町、前の方が大熊町です。4つ持っていた方が地方自治体としてみると地方交付金が高くなっていました。ローカルな自治体は出来るだけたくさん持ちたい、一度原子力発電所を持ったらたくさん持とうという動きがありました。これは事故後の写真ですが、手前に見える建屋がタービン建屋でこちらは原子炉です。今は3号機も4号機もおおいが掛けてあり、このような状態ではありませんが1ヵ月くらいの間はこのような状態でした。このような映像や津波の映像が私たちの脳裏に焼き付いていますので、原子力はこわい・いやだと思ってしまう。

しかし本当にこわい・いやだと言ってしまうのかというのが、私自身の問題意識であります。3.11東日本大震災と福島原発事故は、これまでのエ

ネルギー政策を大きく転換させようとしています。中日新聞はとりわけ反原子力の論調でいろいろ書いているわけですが、私からするとヒステリックな「脱原発」感情論とそれを斟酌したポピュリズム的政治やメディア報道が新たなエネルギー政策を方向づけようとしています。これは、今回の衆議院の解散後の選挙の争点になるでしょう。ただそのままだと将来禍根を残すことになってしまうのではないかとということで、この報告では現在検討中のエネルギー政策の欺瞞性を検証すると同時に、冷静な議論のための情報を提供しようというふうに心がけています。

目次にあります6つをお話ししたいと思っています。最初に政策決定が今までとかなり違うという問題です。2番目はエネルギー政策の目的を忘れているのではないかと。3番目は3つのシナリオを政府が提案して国民的議論を呼び起こしました。そのシナリオがいい加減だということ。4番目は期待される再生エネルギーがこれからの争点になってきますが、今の政策は間違えているということ。5番目は原子力とは安全でなければならないが、感情論に流されているところがあるということ。6番目は中部電力が直接関係する問題ですが、政府が考えている電力の自由化は改悪に向かうようなものだということ。

6点ほどここは間違えているという点を指摘したいと思っています。今日は、決定プロセスなんか変だな、政策目的、シナリオの3つの話をしていきたいと思っています。第1点目の論点は、誤った政策決定プロセスというお話です。今新しいエネルギー政策を作ろうとしているわけですが、その発端は管直人さんから始まります。3月11日に事故がありまして管直人さんは「東京電力第一福島原発事故、総理大臣として考えたこと」という本を桃源社から出しています。それはほとんど自分の自己弁明の話でした。

一方で読売新聞社が「亡国宰相」という本を出しています。これはいかに管直人という人がいい加減だったかということが書いてある本です。両方対比すると面白いです。管直人さんは非常に強い個性を持った方で、自分の言いたいことははっきり言います。管さんから今のエネルギー政策を見直すということが始まりました。新しく内閣府にエネルギー環境会議というものを設けます。従来エネルギー政策を決めていたのは、経済産業省の中にある総合資源エネルギー調査会というところでした。そこに環境省の中央環境審議会と原子力委員会が集まって政策を決定していました。今の政策は昨年5月から始まりましたが、7月の段階で原発の依存度低減を基本的にすると言いました。そこからいろいろ議論して、今年の6月にエネルギーの3つのシナリオというものを出しました。7月に意見聴取会があり、8月には討論型世論調査というものを行いました。9月に「革新的エネルギー＝環境戦略」というものを報告して、閣議決定をしようとしていました。しかし閣議決定はしませんでした。さらに今年の年末までに新しい「エネルギー基本計画」を策定する予定でしたが、衆議院の解散により出来ないと思っています。

これまでの政府は、いろいろな審議会に専門家を集めて意見を調整するやり方でした。管直人さんのトップダウンが悪いわけではないですが、専門

家なしのトップダウンをしてきたことが問題です。菅直人さんは、原子力をやめることと再生化エネルギーを入れることのこの2点を進めたかった。だからエネルギー全般のことを全く考えていなかった。そこが大きな問題だった。

それから今の民主党の政策は、典型的な大衆依存型ということです。世論に聞く討論型世論調査をしました。この調査では、これからのエネルギーのシナリオとして、原子力はゼロにする、15%にする、25~30%にする、という3つのシナリオを作りました。政府は大衆から背中を押してもらおうと思った。結果は討論する前に原子力ゼロを支持したのが34%で討論後は47%に増えてしまった。

政府が意図していた15%シナリオは、大衆に全く支持されなかった。そこで政府の思惑が外れてしまったので、大衆迎合せざるを得ないような方向になっていきます。たとえば原子力発電に対する意識調査がいろいろなメディアで行っています。朝日新聞の調査によれば原子力に反対の人が大体半分以上、6割弱というのがあります。また別の調査を見てみると過去に20年ぐらい調査をしている原子力システム安全所というところがあります。こちらは関西電力の子会社です。関西電力は、原子力の比率が半分で、中部電力の25%に比べると非常に多いです。この調査では、積極的に賛成できないがやむを得ないというものを含めると6割強の人が支持していた。ところが事故が起こった後は、その支持がへりますが、それでも6割弱の人が原子力はきらいだけでもやむを得ず経済性とか安定供給を考えると仕方がないと思っている人が多い。とりわけ小さい子供を持つ主婦は原子力が嫌いな人が多い。このような調査を見ると賛成か反対かにすれば大体反対の人が多です。でも反対だけでもいろいろ考えるとやむを得ないと思っている人がまだまだいるというのが現実だと思います。

政策で何が問題かという、菅直人さんのトップダウンは問題の全体や歴史を省みないことです。また鳩山さんの普天間基地の移転も十数年の積み重ねを一瞬にして壊してしまった。アジテーションみたいな感じの政治家が壊してしまう。それから、政治主導ということがいいかどうか。政治主導とは、政治家がパフォーマンスをしているところがよくあります。

今回の審議会は、専門家を排除しています。その意思決定に大衆迎合が度々入っています。最終的に意思決定は政治的なパフォーマンスになりがちである。このことから、今回の意思決定が非常に合理的ではないと感じます。さて、2番目に政策目的を忘れたエネルギー政策という話をさせていただきます。石油の量がどれくらいかご存知でしょうか。大体2兆バレルあると言われていています。富士山を逆さまにしてお茶碗のようにしたら、この2兆バレルという埋蔵量は何杯分くらいでしょうか。A. 1000、B. 100、C. 10、D. 0.1です。答えはDの0.1です。石油の埋蔵量は富士山の0.1ぐらいしかありません。それを世界全体で取り合っているわけです。なおかつこれから、中国やインドが経済成長をします。彼らは原子力も使おうとしますが、石油が一番使いやすいのでそこに群がると思います。かつてのイラク戦争が起きた理由は中東の石油をとりについたためです。

エネルギー政策の課題は、3つあります。エネ

ギーの安定供給、とりわけ日本はエネルギーが少ないのでEnergy Securityと言います。高いエネルギーだと経済的に成り立たないので、経済効率を重視したエネルギーの獲得。さらに環境負荷の軽減。1970年代は、公害問題がありました。1990年代には、温暖化問題。そのために出来るだけ化石燃料に依存しないような方向でエネルギー政策が決められてきました。さらに昨年の3月に原子力の事故があり、そこで改めて注目されるようになったのが安全性(Safety)という問題になります。

これまではEnergy Security、Economy、Environment、3つのEを同時達成するというのがエネルギー政策の目的だと言われてきました。これにSというSafetyが加わって現在は「トリプルE+S」というのがエネルギー政策の課題となっています。

実際に経済とエネルギーとの関係を見てみます。これは、横軸に1885年から2010年までのデータですが、縦軸がエネルギー、GDP、CO₂の量です。濃い青い線がGDP、赤がエネルギーです。歴史的にみるとGDPとエネルギーはほとんど平行に動いてきました。それが高度経済成長のところで増えているわけですが、1973年に石油危機が起こり、そこから経済は伸びているがエネルギーはほとんど止まっています。ここから省エネが起こったということになります。90年代に入ると赤い線と緑のCO₂の解離が出てきます。これは脱CO₂エネルギー、原子力押し、天然ガス押しが出てきたからです。そういいながら、実は石油危機によって、石油の安定供給は難しいとなったので、石油危機以降は天然ガスと原子力を増やしてきたわけです。

1941年に日本が太平洋戦争に入ってしまったのは、アメリカがガソリンを輸出しないとしたので南方に石油を求めていったわけです。それと同じように1970年代の石油危機は90%くらい中東に依存していました。そこで日本のエネルギーを確保するためには、出来るだけ自前のエネルギーが必要ということで原子力であり、ガスにしようという対応を進めていったわけです。ところがいまだに日本のエネルギーの構成というのは石油に45%依存し、ガスに18%、原子力11%、水力です。あえて原子力を国産としますと、国産エネルギーは原子力、水力、わずか1%の新エネルギーしかありません。85%は化石燃料で、自給率は原子力を含めても15%で、原子力がなければ4%の自給率しかありません。

ではどこに依存しているのでしょうか。これは上が石油で、下のグラフは天然ガスです。青いところ、この中東の所にいずれも圧倒的に依存しています。化石燃料の石油、天然ガスともに多くは紛争地帯の中東にあります。今パレスチナとイスラエルが戦争をしていますが、この4月くらいにはイスラエルとイランが戦争をするのではないかとされています。イランとイスラエルが戦争をするとホルムズ海峡を封鎖すると言われていていますから、そうすると中部電力のLNGが到達しません。そういうことも想定されています。

そしてもう1つ質問をします。私はだれでしょう。古い写真ですがわかりますか。この方はアルフレッド・ノーベルという方です。ノーベルの父親はスウェーデン人のイマヌエルという人です。イマヌエルには4人の息子がいました。長男ロバート、次男ルードヴィッヒ、三男アルフレッド、4男エミー

ルという4人の息子がいました。火薬を発明したのが三男のアルフレッドで、スウェーデンで工場をしていました。長男と次男はロシアで石油掘りをしていました。ロシアの石油の父とは、ノーベルの兄のことです。ノーベル賞の話ですが、実は兄のロバートがロシアで石油を掘っている時に事故で亡くなってしまいます。その時のことがロンドンの新聞の記事になり「死の商人ノーベル死す」と書かれました。

死の商人とは本当はノーベルのことですが、自分の評判はそんなに悪いのかと恥じて、遺言で自分が死んだら財産はノーベル賞にしてくださいと言われている。ノーベルは生涯伴侶をもてず非常に不幸でした。ただノーベルの家族が石油会社をロシアで成功しています。石油のエネルギー産業はまだまだ世界の政治的な経済的な影響力を持っています。アメリカのフォーブスという雑誌では、世界で大きな企業をランキングするのは有名な話です。ここで11社ほど挙げましたが、11社のうち6社は石油会社です。残りはすべて金融会社です。それほど石油会社というのは世界に影響力を持っていて、政治を動かすまでになっています。そのような中に私たちも組み込まれているにもかかわらず、きれいな話ですが、なかなか進まないということが現実の世界で行われている石油の争奪戦の姿であります。

そこで3つのEの話ですが、安定供給と環境と経済性の重視がエネルギー政策の大きな課題だと言われています。温暖化ガスは長期的に大きな問題です。CO₂濃度は、280ppmと言われていたが、現在はすでに350ppmになっています。将来これは国連のIPCCというところで議論されるわけですが、産業革命に比べたら2度か3度の上昇に留めたいというのが世界のコンセンサスになっています。温暖化のCO₂濃度はどれくらいですむかということ、450ppm～550ppmに留めるとというのがコンセンサスです。そのためにどうしたらいいのかを考えると2000年～2050年の間にCO₂の濃度を85%～60%以上をマイナスにしなければならないという数字が出ています。これから温暖化も重要だということです。

もう1つ電気を作るのにいくらかかるかということ。太陽光は原子力の4倍くらいの値段がかかります。これは政府が出している原子力のコストです。では、政策決定のプロセスとして何が問題かということ、環境および、もう少し審議会を活用することが必要ですし、問題の指摘、背景を考慮することも政府は必要です。それから大衆迎合はせず、政治家自身が真剣に考えていくということが政策決定では必要であると思います。それから政策目的については、安全性のSだけではなくてEnergy Security、Economy、Environmentを考えなくてはならない。エネルギー目的はあくまでもトリプルE+Sにあるということによると思います。最後の信頼できるシナリオ設定を提示すべきというのは、3つの欺瞞性ということで話をさせていただきます。

今回は、再生可能エネルギー政策、それから電力自由化のお話をさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。